

講演会 (Zoom) 報告

2023 年 5 月 14 日開催の 第 49 回東海自治体学校

「世界と日本の新しい自治の胎動－世界の動向と杉並区での実践から」と題する杉並区長 岸本聡子さんの録画講演

地域主権主義の運動 ミュニシパリズム がヨーロッパで 2000 年代初期から動き出したという。政治の国家主義や権威主義に対して地方の地域主体性・多様性を認めていくために、市民参加型民主主義の運動が動き出しているという。

今までの政治に対する住民の価値感が変化して、地域から組み替えていく運動が確実に動き出しているという。

日本においても今の政治に対する（経済情勢の厳しさや平和問題、文化の課題なども含めて）トップダウンでない住民参加型の運動が広がる条件があり、とりわけ女性の政治や社会活動への積極的参加が大きな力を生み出しているという。

なかなか 一度聞いただけ理解できるものではなかったが、岸本区長が杉並区で住民参加での地方自治・地域コミュニティづくりを実践していく考えを展開される お話に驚きと希望を持った。

DVD 視聴 報告 企画；自治体問題研究所・自治体研究社 2023/4

稲葉一将 名古屋大教授

マイナンバーカード普及の新段階 ― 取得「義務化」による公共サービスの変質

政府は マイナポイントを付与してマイナンバーカードの普及を拡大している。と同時に健康保険証を廃止しマイナンバーカードと一体化するという。カードの取得は任意であるのに「義務化」を強制的に進めている。この中で 国民には抽象的な不安や国に対する不信が生まれている。

こうしたマイナンバー制度の普及を強力に推進する政府の狙いを 国の行政の権力性と裁量性の強化にあることを解析。「義務化」の「化」が取られた将来的な段階の課題を指摘された。それは「利便性の向上」というカードの目的が「国民の行動履歴の管理」になるという大変に重要な変質につながることになる。その課題をしっかりと捉える必要性を強調された。

その段階へ向かう中での 自治体の現状と果たさなくてはいけない課題を提起された。

講演会 報告

2023年7月22日開催の 第65回 自治体学校 in岡山

奈良女子大教授 中山徹氏による「地方自治と地域—この1年から考える」

「地域と自治体の再編がどう進もうとしているか」と 今の政治・経済の現状をとらえて、政府の政策の狙いを展開された。特に 安保三文書の改訂、社会保障の改革、新たな成長戦略としてのデジタル化を取り上げ、この展開を自治体が無批判に受け入れている現状を指摘された。その中で市民参加を推進することは消極的であることの重要性を強調された。地域の安全・平和の課題 災害に脆弱な現状の課題
そして 住民生活の不安定化がすすみ 地域の衰退が・・・。

住民自治と団体自治が縮小している時こそ 国の政策から 地域と市民を守るために公共性の回復を強めることの重要性を指摘された。

そのためには市民参加のまちづくりを 実践的な運動ですすめて自治能力を市民とともに高めることの方向性を示された。

● 「地域の主権を大切に、ミュニシパリズムの広がり」と杉並区長 岸本聡子さんの講演（Zoom）もあり、世界での自治体の動きが紹介され、日本での動きが始まっていることが指摘された。

* 分科会（Zoom）で「正規職員の長時間労働と非正規職員の不安定化」をテーマ
非正規職員が増えている現状が 公務公共サービスの質の低下につながっていることが指摘された 「全体の奉仕者として公共の利益のために勤務する」自治体職員の働き方とその役割 そして改革について全国からの報告もあった。